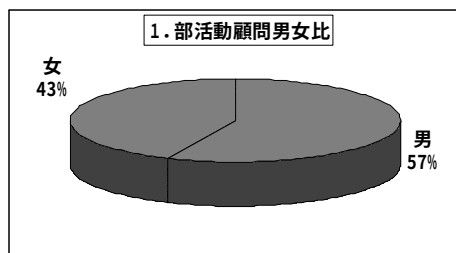
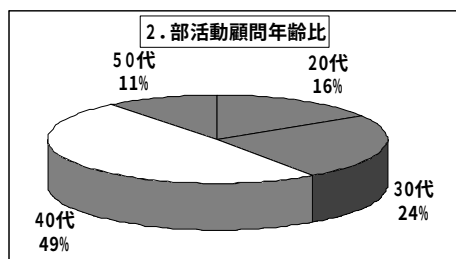


# 教員アンケート結果と考察

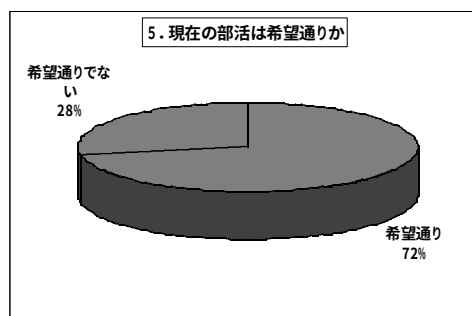
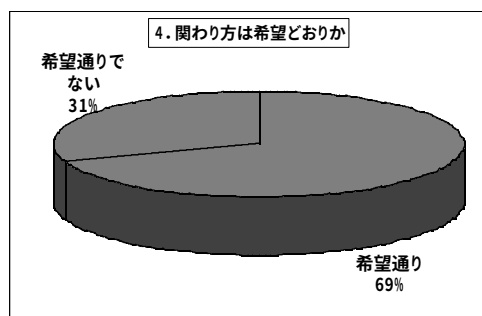
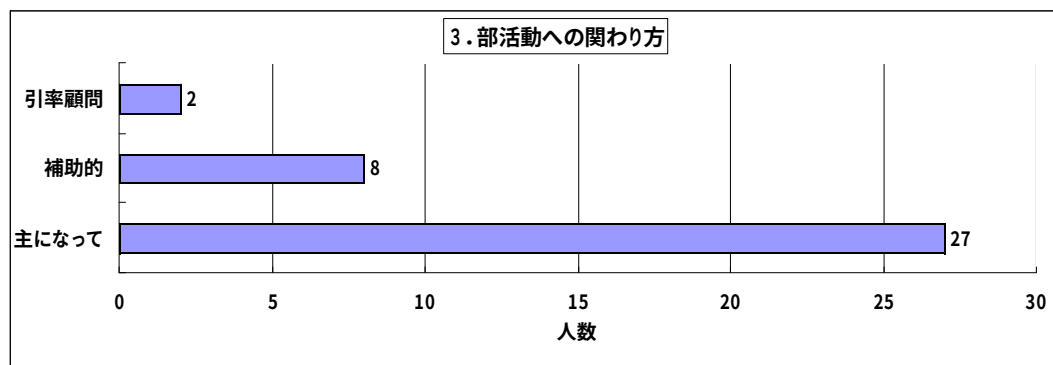
## 1 教員へのアンケート（37名）



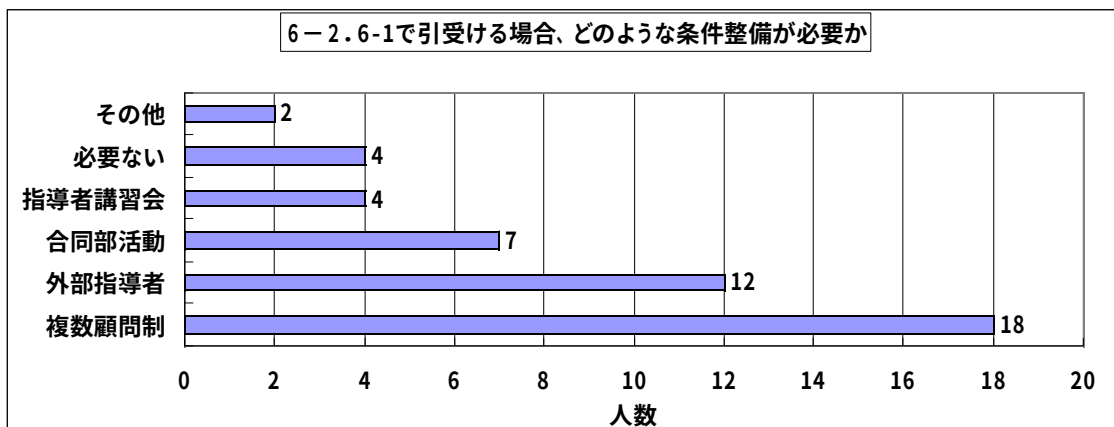
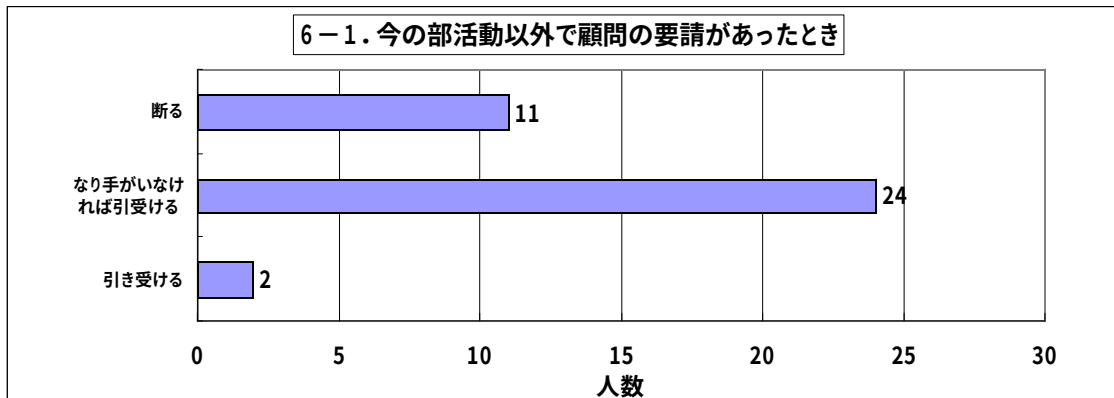
○管理職以外の教員は、ほぼ全員の部活動に関わっていることから、顧問の男女比は、そのまま教員の男女比に等しい。



○40代が約半数を占め、50代と合わせると60%を占めることから、教員の高齢化が伺える。



○部活動への関わり方や部活動そのものが希望どおりかどうかについては、それぞれの学校での教員のバランスや校務分掌の関係で、自分の希望通りとならない場合がある。また、「主になって関わっている」教員が圧倒的に多いのは、逆に、引率顧問や補助的な立場だけでの顧問とするほどの余裕がない、とも言える。



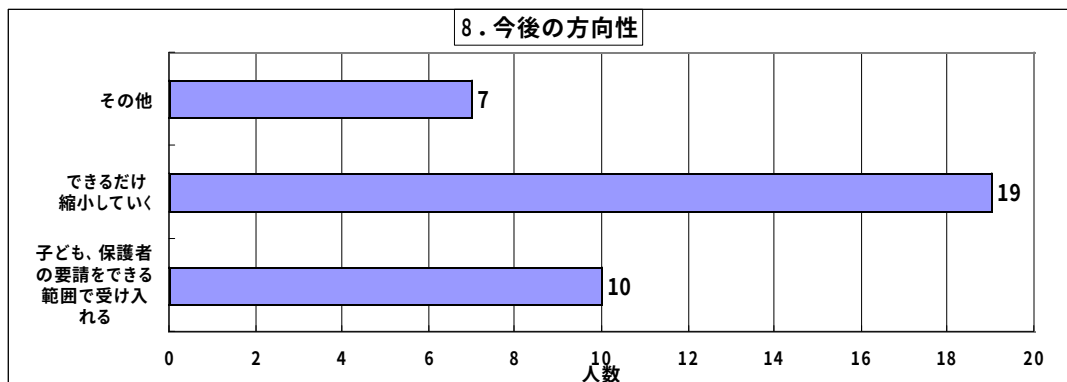
※その他 ①自分のできる範囲でということで、承諾してもらう  
②放課後の仕事の軽減、他の教員の協力

- 「引受ける」「なり手がいなければ引受ける」が多数を占めているが、そのための条件整備から伺えるように、外部指導者や他の教員の協力、又は合同部活動等が実現可能である、という条件付きである。逆に、そのような条件整備が整わなければ、なかなか簡単には引き受けられない、とも言える。



- 約30%の教員が、廃部・休部もやむを得ないと考えている。

7-2. 7-1で、顧問を充てる場合、どのような条件・整備が必要と考えるか  
 ※該当者1名～外部指導者、複数顧問制



- 子ども、保護者の要請をできる範囲で受け入れる→そのための条件等は
  - ・あくまでも、顧問になってくれる先生のできる範囲で、子ども・保護者・職員間での理解が必要
  - ・外部指導者の導入、合同部活動の実施・外部指導者の講習会
  - ・社会体育、地域のクラブチームへの移行
  - ・中体連主催の大会へクラブチームの参加を
  - ・複数顧問制、外部指導者の導入
  - ・他の先生、保護者、地域の人の協力
- できるだけ縮小していく→そのために必要なことは
  - ・教科指導もあり、あまり無理をしてはいけないことを保護者に理解してもらう
  - ・生徒の減少、教員の高齢化等で学校としてはできる範囲でしかできないことを理解してもらう
  - ・現存の部活は継続を保証し、その後、顧問がいなければ廃部
  - ・部活動がボランティアであることを保護者に理解してもらう
  - ・基本的な学校としての方向性を決めておく
  - ・教員が無理なく長期的に継続できる範囲の活動でやむをえない
  - ・PTAにも状況を伝え、相互理解を図る
  - ・個人種目を残し、チームスポーツを縮小していく
  - ・地域のクラブチーム化の方向、体育館・グラウンド・校舎等の提供
  - ・部活動を「地域活動」の一環という枠組みで考え、地域ボランティアが顧問なしでも活動できる環境作りが必要
  - ・生徒が短い時間の中で、生き生き活動ができるように、町全体で考えていくべき
  - ・廃部
  - ・近隣の学校と合同の活動にしていく
  - ・基本的には、縮小せざるを得ないが、教師側の状況と生徒側の要請をすり合わせながらやっていく